

平成 30 年 度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予 算 書

議案第443号

平成30年度 大田市簡易給水施設事業特別会計予算

平成30年度大田市の簡易給水施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,058
	1 使用料	5,046
	2 手数料	12
2 分担金及び負担金		43
	1 分担金	43
3 繰入金		20,350
	1 一般会計繰入金	20,350
4 諸収入		3,249
	1 雑収入	3,249
歳 入 合 計		28,700

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 簡 易 給 水 施 設 費		28,609
	1 簡 易 給 水 施 設 費	28,609
2 予 備 費		91
	1 予 備 費	91
歳 出 合 計		28,700

22 簡易給水施設事業特別会計

平成 30 年 度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予算に関する説明書

平成 30 年度 大田市 簡易給水施設事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 使用料及び手数料	5,058	17.6
2 分担金及び負担金	43	0.2
3 繰入金	20,350	70.9
4 諸収入	3,249	11.3
歳入合計	28,700	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
5, 3 4 6	24.2	△ 2 8 8
4 3	0.2	0
1 5, 0 6 3	68.2	5, 2 8 7
1, 6 4 8	7.4	1, 6 0 1
2 2, 1 0 0	100.0	6, 6 0 0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 簡易給水施設費	28,609	99.7	22,087
2 予備費	91	0.3	13
歳出合計	28,700	100.0	22,100

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
99.9	6,522			28,609	
0.1	78			91	
100.0	6,600			28,700	

2. 歳入

(款)1使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設使用料	5,046	5,334	△ 288
計	5,046	5,334	△ 288

(款)1使用料及び手数料

(項)2手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設手数料	12	12	0
計	12	12	0

(款)2分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新設分担金	43	43	0
計	43	43	0

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	20,350	15,063	5,287

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易給水施設使用料	5,036	上野地区簡易給水施設使用料 613
		入石飲料水供給施設使用料 1,223
		野城地区営農飲雑用水施設給水使用料 997
		柿田地区営農飲雑用水施設給水使用料 837
		本郷地区営農飲雑用水施設給水使用料 537
		多根地区営農飲雑用水施設給水使用料 829
		2 滞納繰越分 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易給水施設手数料	12	工事関係手数料 11
		督促手数料 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 新設分担金	43	新設分担金 43

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	20,350	一般会計繰入金 20,350

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	20,350	15,063	5,287

(款)4諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3,249	1,648	1,601
計	3,249	1,648	1,601

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	3,249	消費税還付金 1 支障移転工事費補償金 3,244 公共下水道事業使用水量データ作成業務受託収入 4

3. 歳 出

(款)1簡易給水施設費

(項)1簡易給水施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 管理費	19,029	18,787	242			19,029
2 建設改良費	9,580	3,300	6,280			9,580
計	28,609	22,087	6,522			28,609

(款)2予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	91	13	78			91
計	91	13	78			91

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	4,665	職員人件費 1人分 9,530
	3 職員手当等	3,279	上野地区簡易給水施設運営費 1,471
	4 共済費	1,586	入石飲料水供給施設運営費 1,545
	11 需用費	2,417	野城地区営農飲雑用水施設運営費 1,578
	12 役務費	294	柿田地区営農飲雑用水施設運営費 1,739
	13 委託料	6,722	本郷地区営農飲雑用水施設運営費 1,621
	14 使用料及び 賃借料	6	多根地区営農飲雑用水施設運営費 1,545
	23 償還金利子 及び割引料	60	
一般財源	11 需用費	100	簡易給水施設整備事業 500
	15 工事請負費	9,480	飲料水供給施設整備事業 500
			営農飲雑用水施設整備事業 8,580

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	91	予備費 91

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1人	4,665	3,279	7,944	1,586	9,530	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 1,522 ・ 恩給条例負担金 2 ・ 公務災害負担金 62 計 1,586
前年度	1人	3,783	3,277	7,060	1,458	8,518	
比較	0人	882	2	884	128	1,012	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	180	47	1,920	327	12	0
	前年度	288	142	1,511	265	12	420
	比較	△ 108	△ 95	409	62	0	△ 420

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本年度	793
	前年度	639
	比較	154

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	882	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	1	
		3. 給与改定による増減分	1	
		4. その他増減分	880	
職員手当	2	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	4	
		3. 給与改定による増減分	43	
		4. その他増減分	△ 45	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	388,700
	平均給与月額	405,600
	平均年齢	54歳 5月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	330,420
	平均給与月額	359,780
	平均年齢	42歳 7月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	168,600	179,200
前年度	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	167,600	178,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	計	1	100.0
平成29年 1月 1日現在	1	1	20.0
	2		
	3		
	4	2	40.0
	5	1	20.0
	6	1	20.0
	7		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職	
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	1	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
平成29年1月1日 現在	職 員 数 (A)	5	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.26
支給対象職員の比率 (平成30年 1月 1日現在)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

